

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ ファイナンス室長 金江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R ・ ファイナンス室長 金江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 前第1四半期 連結累計期間	第24期 当第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	261,501	270,291	1,161,962
経常利益 (百万円)	11,495	11,128	75,779
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,850	3,544	37,313
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,772	1,377	33,888
純資産額 (百万円)	611,734	622,808	630,317
総資産額 (百万円)	1,311,922	1,410,285	1,468,617
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,085.66	1,263.74	13,302.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.2	42.2	41.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社231社及び関連会社19社）は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル

 - 行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業

- ・グローバルITサービス

 - 製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業

- ・ソリューション&テクノロジー

 - 先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・グローバルITサービスにおいて、Value Team S.p.A.が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

- ・グローバルITサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック（連結子会社）は、提出会社の重要な関係会社でありました株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ（連結子会社）を合併し、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の増加ペースが鈍化し、設備投資も弱含むなど、下押し圧力の強い状態にあります。一方、景気の先行きについては、震災により大きく低下した生産活動において持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約や、海外経済の回復がさらに緩やかになるなどの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得、
- ・中国における現地ビジネスの強化とオフショア開発体制の整備を目的とするグループ会社の再編に先立ち、日本国内におけるオフショア営業会社の統合を実施。北京恩梯梯数据系统集成有限公司の子会社である株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンと、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシングを設立。

<環境志向経営の推進>

- ・高効率化・省電力化の次世代データセンタソリューション「グリーンデータセンタ」にプライベートクラウド環境を構築し、社内情報システムの集約を開始。これにより、維持コストの削減や消費電力量、CO₂排出量などの環境負荷低減を実現。
- ・東京電力管内での電力不足を想定し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ30%以上の電力削減を目指し、その実現のためオフィスフロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を開始。

上記の取組に加え、中期経営の達成に向けて、収益力の向上及び事業拡大を図るため、機構改革を実施いたしました。

- ・拡大する海外事業の一体的かつ効率的な運営体制を構築するため、グローバルITサービスカンパニーの国際事業本部を、カンパニーを横断する全社組織である「グローバルビジネス統括本部」として再編。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・平成23年度 東京都自動車税の支払い方法の1つとして、携帯電話によるバーコード読取型決済サービス「モバイルレジ」を活用した、全国初となるクレジットカード払いを実現。
- ・食品メーカー、出版社、料理教室、大学等と連携し、当該事業者がインターネット上で公開するレシピ情報を組み合わせ、利用者の健康情報に基づいた理想的な栄養バランスの献立を推奨し、自分だけの献立作りを支援するインターネット上のサービス「balanceonplus（バランスオンプラス）」を提供開始。

<グローバルITサービス>

- ・ 当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO^(注)サービス「TISAFYS(ティサフィス)」を提供開始。
- ・ 株式会社NTTデータ・ピズインテグラルがIFRS対応及び、企業グループ導入を早期に、安価に実現するクラウド対応型パッケージ「Biz 会計」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ 「BizXaaSプラットフォームサービス」において、最短72時間での短期構築が可能な2つのクラウドサービスとして、コンタクトセンタ(コールセンタ)に必要な機能を提供する「BizXaaSコンタクト(FastHelp)」及び、150以上の機能を実装したECサイトを利用できる「BizXaaS EC」を提供開始。
- ・ 「BizXaaSプラットフォームサービス」において、オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」を提供開始。企業の節電協力が求められる中、サーバーの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

(注) AMO(Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービス。

上記の取組に加え、このたびの東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

- ・ 東日本大震災に関係する調査分析用途(現状把握、復興支援活動)に有効な、各種情報の統合分析を実現するSaaS型総合マーケティングリサーチサービス「なずきのおと」を提供。
- ・ 公立大学法人福島県立医科大学が主に避難所で実施している巡回医療を支援するため、クラウドサービスとタブレット端末を活用した「巡回診療支援システム」を構築し、提供。
- ・ 株式会社NTTデータ東北、一般財団法人日本気象協会、株式会社ハレックスとともに、気象庁から発表される気象情報を常時監視し、大雨災害の危険度を分析して自治体の防災担当者に通知するクラウドサービスを構築し、提供。
- ・ 被災地域の学校による各家庭への連絡手段として、「FairCast-子ども安全連絡網」を提供。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・ 売上高 270,291百万円(前年同四半期比 3.4%増)
- ・ 営業利益 11,543百万円(同 10.4%減)
- ・ 経常利益 11,128百万円(同 3.2%減)
- ・ 四半期純利益 3,544百万円(同 39.4%減)

当第1四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

単独及び既存子会社における前年同期に完成した金融機関等向けシステムの影響等により売上高は減少したものの、前期までにサービスを開始したシステムでの原価率の改善及び連結子会社の拡大影響等によりセグメント利益は増加しました。

この結果、売上高173,855百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益13,306百万円（同0.8%増）となりました。

[グローバルITサービス]

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、不採算案件の影響等によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高85,701百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント損失1,420百万円（同104.0%増）となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

既存子会社における売上高の減少影響等はあるものの、不採算案件の減少等に伴う原価率の改善及び前年同期に計上した特別損失の影響等によりセグメント利益は増加しました。

この結果、売上高38,177百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益1,212百万円（同44.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,410,285百万円と、前連結会計年度末に比べて58,331百万円、4.0%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、462,468百万円と前連結会計年度末に比べ77,900百万円、14.4%の減少となりました。固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、947,817百万円と前連結会計年度末に比べて19,568百万円、2.1%の増加となりました。

一方、負債は、社債の償還等により、787,477百万円と前連結会計年度末に比べて50,822百万円、6.1%の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,656百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

中期経営の取組を一層加速させるため、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化する統合文書管理ビジネスの推進組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置いたしました。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が5,169名増加しました。これは、主として連結対象が215社から231社へ拡大したことによるものであります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		2,805,000		142,520		139,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	113,707
受取手形及び売掛金	240,870	193,002
有価証券	32,000	37,021
たな卸資産	28,643	39,211
繰延税金資産	15,247	14,859
その他	56,010	66,226
貸倒引当金	961	1,562
流動資産合計	540,368	462,468
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	127,559	120,839
建物及び構築物（純額）	102,152	101,467
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,872
工具、器具及び備品（純額）	14,736	14,491
土地	50,807	50,885
リース資産（純額）	4,845	4,107
建設仮勘定	32,533	34,357
有形固定資産合計	349,024	343,021
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	213,703
ソフトウェア仮勘定	74,062	79,229
のれん	117,907	144,912
その他	50,437	49,056
無形固定資産合計	460,918	486,902
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,670
繰延税金資産	54,392	54,689
その他	35,298	35,166
貸倒引当金	608	632
投資その他の資産合計	118,305	117,893
固定資産合計	928,248	947,817
資産合計	1,468,617	1,410,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	64,225
短期借入金	9,107	9,113
1年内返済予定の長期借入金	23,844	25,459
1年内償還予定の社債	30,264	275
リース債務	4,758	3,476
未払金	17,847	17,947
未払法人税等	21,233	6,458
前受金	120,284	130,936
受注損失引当金	3,912	2,656
資産除去債務	320	258
その他	49,994	48,299
流動負債合計	362,676	309,107
固定負債		
社債	250,104	250,125
長期借入金	90,970	87,006
リース債務	5,420	4,886
繰延税金負債	16,270	14,675
退職給付引当金	95,147	99,951
役員退職慰労引当金	997	793
資産除去債務	1,437	1,435
その他	15,275	19,495
固定負債合計	475,623	478,369
負債合計	838,299	787,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	333,679
株主資本合計	620,370	615,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	306
繰延ヘッジ損益	234	22
為替換算調整勘定	13,144	14,465
その他	5,790	6,300
その他の包括利益累計額合計	18,768	21,050
少数株主持分	28,716	28,358
純資産合計	630,317	622,808
負債純資産合計	1,468,617	1,410,285

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	261,501	270,291
売上原価	199,979	204,438
売上総利益	61,521	65,852
販売費及び一般管理費	48,633	54,308
営業利益	12,888	11,543
営業外収益		
受取利息	119	275
受取配当金	612	452
為替差益	-	681
負ののれん償却額	560	-
その他	648	672
営業外収益合計	1,941	2,081
営業外費用		
支払利息	1,308	1,580
その他	2,025	916
営業外費用合計	3,334	2,497
経常利益	11,495	11,128
特別損失		
災害による損失	-	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	-
特別損失合計	770	218
税金等調整前四半期純利益	10,725	10,909
法人税等	5,104	7,559
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	3,349
少数株主利益又は少数株主損失()	228	195
四半期純利益	5,850	3,544
少数株主利益又は少数株主損失()	228	195
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	3,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	240
繰延ヘッジ損益	179	211
為替換算調整勘定	2,042	1,026
持分法適用会社に対する持分相当額	0	16
その他	459	509
その他の包括利益合計	1,848	1,972
四半期包括利益	3,772	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,183	1,263
少数株主に係る四半期包括利益	410	113

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立等に伴い、23社を連結の範囲に含めており、合併等により、7社を連結の範囲から除外しております。
主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 Value Team S.p.A. 株エマーズ
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間に、1社を連結子会社化に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円(外貨額 1,917千米ドル)	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 77百万円(外貨額 958千米ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円(外貨額 45,000千豪ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,890百万円(外貨額 45,000千豪ドル)

2 その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。	在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

- 1 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	38,726百万円	36,138百万円
のれんの償却額	710百万円	2,504百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	173,389	72,504	15,359	238	261,493	7	261,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,132	1,094	24,037	2,995	32,260	32,260	
計	177,522	73,599	39,397	3,234	293,754	32,252	261,501
セグメント利益又は損失()	13,197	696	841	30	13,372	2,646	10,725

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,646百万円には、セグメントに未配分の金融収支 1,388百万円、セグメントに未配分の全社費用等 1,155百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	170,937	84,833	14,282	227	270,281	9	270,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,917	867	23,895	3,036	30,716	30,716	
計	173,855	85,701	38,177	3,264	300,998	30,707	270,291
セグメント利益又は損失()	13,306	1,420	1,212	72	13,171	2,262	10,909

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,262百万円には、セグメントに未配分の金融収支 1,138百万円、セグメントに未配分の全社費用等 966百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ会社と各カンパニーとの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に反映しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルITサービス」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載のとおり、平成23年6月7日に、Value Team S.p.A.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、30,286百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じ、イタリアのValue Team S.p.A.(以下Value Team社)を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称
Value Team S.p.A.

事業内容
ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

企業結合を行った主な理由
当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。
また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。

企業結合日
平成23年6月7日

法的形式
株式取得(当社の完全子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じての株式譲受)

結合後企業の名称
Value Team S.p.A.

取得した議決権比率
100.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績期間 企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Value Team S.p.A.株式	27,332百万円
取得原価	27,332百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

発生したのれんの金額
30,286百万円

発生原因
Value Team社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(5) 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	2,085.66	1,263.74
四半期純利益(百万円)	5,850	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,850	3,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
<p>四半期連結財務諸表提出会社は、連結子会社である Mobius Subsidiary Corporationを通じて実施していた、アメリカのIntelligroup, Inc.株式の公開買付の結果、平成22年 7 月19日24時(米国東部時間)に成立し、Intelligroup, Inc.は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。本公開買付の結果を受け、Intelligroup, Inc.を存続会社とし、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とする合併を実施しております。</p> <p>なお、応募株式の買付に要する資金は16,697百万円(185百万米ドル)であります。</p> <p>[買付株式数]</p> <p>普通株式39,901,065株(買付後持分比率96.59%)</p> <p>[Intelligroup, Inc.の概要]</p> <p>(1)事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等 (2)従業員数 2,101名(平成21年12月31日現在) (3)売上高 126,518千米ドル(平成21年12月期)</p>	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。